

# カナダ -予想外の追加利上げ-

## <政策金利を0.25%引き上げ>

9月6日、カナダ中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ1.00%にすることを決定しました。カナダ中央銀行は7月に約7年ぶりとなる利上げを実施しましたが、市場では10月までは追加利上げを見送るとの見方が大勢を占めていたこともあり、今回の利上げはサプライズとなりました。

声明文では「最近の経済指標は予想を上回り、カナダの経済成長がより広範囲に広がり、自立的になりつつある」と指摘しています。好調な雇用情勢を背景に消費支出が活発なことや、企業の投資や輸出も堅調に推移しており、第2四半期のGDP成長率は中銀の予想を上回りました。これらの好調な経済指標を受けて利上げを決定したとしています。

## <カナダドルの動向>

カナダドルは7月の利上げ以降、一時的に弱含む局面もありましたが、資源価格の上昇や好調な経済指標を背景に強含んで推移しています。

今回の予想外の追加利上げを受けて、カナダドルは対米ドル、対円ともに大きく上昇しました。

9月6日の海外終値は、1米ドル=1.2226カナダドル、1カナダドル=89.34円となっています。

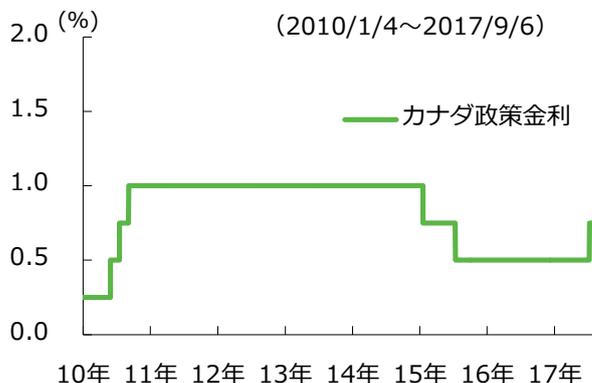
## <今後の見通し>

カナダ経済は、2016年7月に開始した子供手当支給による消費の喚起やインフラプロジェクトによる設備投資の押し上げ効果などから、引き続き緩やかながらも回復の方向に向かう見込みです。

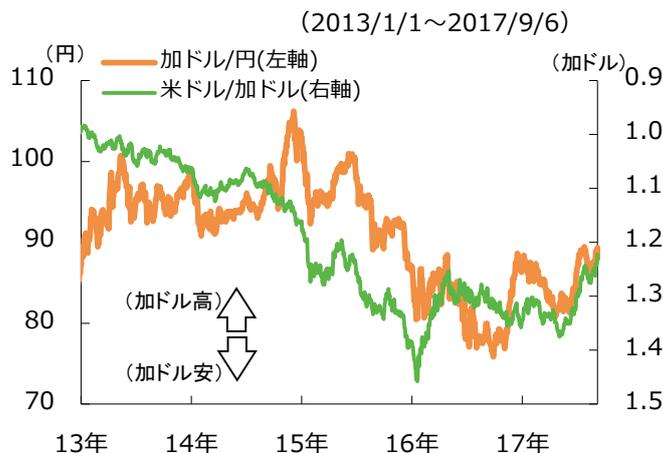
NAFTA再交渉が開始され、3カ国は年内の決着を目指し協議を加速することで合意しました。再交渉は、米国が脱退するようなハードランディングにはならないと予想されます。再交渉は引き続きリスク要因ですが、トランプ米大統領が掲げる米国経済の成長重視の政策は、隣国カナダの経済にとってもプラスの影響をもたらすと見方があります。

カナダ経済の回復が見込まれることや追加利上げに対する期待感などから、カナダドルは底堅く推移すると予想されます。

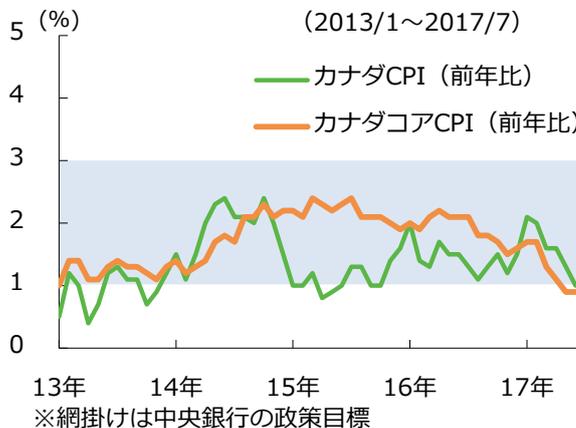
## <政策金利の推移>



## <カナダドルの推移>



## <消費者物価指数>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会